

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額(税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
財産活用課	行政棟ゴンドラ保守点検業務委託	令和7年8月4日	日本ビソ一株本設ゴンドラ福岡支店	福岡市東区多の津4丁目3-58	533,500円	当該ゴンドラ設備は、メーカー独自の規格をもって製造、設置されているため、本業務の履行にはメーカーしか知り得ない機能や構造についての専門的技術が必要である。また構成部品についてもほとんどが自社製品であるため、他業者では部品の調達が出来ない。以上の理由により、当該機器のメーカーである上記業者でなければ本業務の履行ができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第6号該当)	設備管理係	092-643-3091
財産活用課	福岡県本庁舎一般外来駐車場再整備工事工事監理業務委託	令和7年9月30日	ユニオン設計株式会社	福岡市中央区薬院1-6-5	1,980,000円	工事の設計を行った業者へ委託する工事監理契約であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	設備管理係	092-643-3091
行政経営企画課	福岡県文書管理システム電子署名適用業務委託契約	令和7年9月30日	富士電機ITソリューション株式会社福岡支店	福岡市博多区店屋町5番18号	9,988,000円	当該パッケージ部分の詳細な知識やシステム機器部分のハードウェア及びソフトウェアに関する知識・技術を有するのは、システム開発及び機器の設計・設定を行った同社のみであるため、特命随意契約としたもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	文書係	092-643-3029
税務課	令和6年度税制改正に伴う外形標準課税の適用対象法人の見直し(100%子法人への対応)等に係る税務システムの改修業務	令和7年7月16日	株式会社BCC	福岡市中央区六本松2丁目12番19号	34,793,000円	福岡県税務システムは、NECが開発したパッケージを基に、株式会社BCCが県仕様にカスタマイズしたものであり、当該事業者は、現在においても、当システムの運用・保守を担っている。 当該事業者の他に本システムに精通し、本業務に求められる知識や技術を有している事業者はいないため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	電算係	092-643-3068
税務課	令和7年度税制改正に伴う納税通知書の電子化対応等に係る税務システムの改修業務	令和7年8月27日	株式会社BCC	福岡市中央区六本松2丁目12番19号	23,034,000円	福岡県税務システムは、NECが開発したパッケージを基に、株式会社BCCが県仕様にカスタマイズしたものであり、当該事業者は、現在においても、当システムの運用・保守を担っている。 当該事業者の他に本システムに精通し、本業務に求められる知識や技術を有している事業者はいないため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	電算係	092-643-3068
税務課	公金受取口座コード追加に伴う税務システムの改修業務	令和7年7月1日	株式会社BCC	福岡市中央区六本松2丁目12番19号	2,860,000円	福岡県税務システムは、NECが開発したパッケージを基に、株式会社BCCが県仕様にカスタマイズしたものであり、当該事業者は、現在においても、当システムの運用・保守を担っている。 当該事業者の他に本システムに精通し、本業務に求められる知識や技術を有している事業者はいないため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	電算係	092-643-3068
税務課	自動車税継続減免簡素化対応に伴う税務システムの改修業務	令和7年7月22日	株式会社BCC	福岡市中央区六本松2丁目12番19号	4,169,000円	福岡県税務システムは、NECが開発したパッケージを基に、株式会社BCCが県仕様にカスタマイズしたものであり、当該事業者は、現在においても、当システムの運用・保守を担っている。 当該事業者の他に本システムに精通し、本業務に求められる知識や技術を有している事業者はいないため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	電算係	092-643-3068
県民情報広報課	県政の広報に関する広告の掲載業務委託	令和7年7月17日	株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1-4-1	2,200,000円	本件は、西日本新聞が事務局である「TEAM ZERO FUKUOKA」の取り組みと連携して県内の飲酒運転の発生状況や、県の取組等を県民に分かりやすく伝え、飲酒運転撲滅の意識をあらためて喚起するものであり、他社と比較して高い訴求効果が期待できるため。地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	企画係	092-643-3172

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
県民情報広報課	県政広報番組放送等業務委託	令和7年7月18日	九州朝日放送株式会社	福岡市中央区長浜1-1-1	7,700,000円	本件は、テレビを活用し、県の施策や事業を、広く分かりやすい形で広報することにより、県民に県政をより身近に感じてもらうとともに、県施策や事業等への参加・協力を促すことを目的としている。九州朝日放送株式会社の「ふるさとWish」は、テレビだけでなくラジオなどの媒体も利用し、各行政区単位でその魅力を発信する地域共創プロジェクトであり、当該プロジェクトは、①一定の視聴率を得ているテレビ・ラジオ番組内で放送されるため、広く県民に周知できること、②特定の期間内(1週間)朝・昼・夕とそれぞれのローカル情報番組で連続して取り上げるため、県民の目に留まりやすいこと、③様々な自治体との協同実績から、スタッフが行政の取組を分かりやすく紹介するための知見や技術を有していることなどから、同プロジェクトの活用により本件の目的を最も効果的に達成できるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	企画係	092-643-3172
総務事務厚生課	庶務事務システム改修(育休法改正に伴う改修)業務委託契約	令和7年8月22日	富士電機ITソリューション株式会社福岡支店	福岡市博多区店屋町5番18号	5,326,200円	本システムは、富士電機株式会社製のパッケージを基に開発されているが、同社の本システムに係る業務は、令和4年度から著作権等を含め子会社である富士電機ITソリューション株式会社に業務移管されたため、当該パッケージに係る改修は著作権を有する本契約業者のみしか行えない。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	給与支給班	092-643-3041
総務事務厚生課	庶務事務システム改修(令和7年度税制改正に伴う改修)業務委託契約	令和7年9月1日	富士電機ITソリューション株式会社福岡支店	福岡市博多区店屋町5番18号	5,453,800円	本システムは、富士電機株式会社製のパッケージを基に開発されているが、同社の本システムに係る業務は、令和4年度から著作権等を含め子会社である富士電機ITソリューション株式会社に業務移管されたため、当該パッケージに係る改修は著作権を有する本契約業者のみしか行えない。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	給与支給班	092-643-3041
総務事務厚生課	人事給与システムメンテナンス業務委託契約(年末調整に係る改修)	令和7年9月5日	TIS株式会社九州支社	福岡市博多区博多駅東二丁目5番1号	21,307,000円	本システムは、契約の相手方が開発したものであり、システムの構造に公開されない独自設定があることから、開発会社のみ保守業務が可能であるため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	給与支給班	092-643-3041
総務事務厚生課	人事給与システムメンテナンス業務委託契約(教員の処遇改善に伴う改修)	令和7年8月29日	TIS株式会社九州支社	福岡市博多区博多駅東二丁目5番1号	22,737,000円	本システムは、契約の相手方が開発したものであり、システムの構造に公開されない独自設定があることから、開発会社のみ保守業務が可能であるため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	給与支給班	092-643-3041
総務事務厚生課	健康管理システム利用契約	令和7年7月1日	株式会社麻生情報システム	福岡市早良区百道浜二丁目4-27	1,741,905円	本システムは、株式会社麻生情報システムが開発・運用しており、システムの利用には定期的なメンテナンスやサポート対応が不可欠である。 そのため、システムのノウハウを持つ同社との契約が必要であり、他社では対応できないことから、同社を選定する。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	健康管理班	092-643-3813

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
総務事務厚生課	福岡県財務会計システム(eLTAX等電子収納対応に関する金銭会計システム改修)仕様変更業務委託契約	令和7年9月29日	株式会社KCC	福岡市博多区店屋町1番35号	21,450,000円	本システムは、株式会社高知電子計算センターが開発したものであるが、その後、株式会社KCCが設立され、当法人がシステム開発当時の人員を含む体制や運用のノウハウを引き継いでいるものである。システムの構造には公開されない独自の設定があることから、仕様変更業務が可能であるのは当該業者のみのため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	総務企画班	092-643-3145
総務部防災危機管理局防災企画課	福岡県防災情報システム等改修業務委託(新気象情報対応)契約	令和7年9月25日	日本無線株式会社九州支社	福岡市博多区綱場町4番1号	77,550,000円	本システムは、メーカー独自の技術に基づいて製作されており、製作メーカーである日本無線株式会社のみ改修可能なため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	防災情報係	092-643-3114
総務部防災危機管理局防災企画課	海域活断層を震源とする地震の防災アセスメント調査業務委託契約	令和7年8月1日	応用地質株式会社	福岡県福岡市博多区住吉3-1-80	13,585,000円	本件は令和6年度に海域活断層による地震に関する防災アセスメント予備調査を応用地質株式会社(以下「同事業者」という)に業務委託している。同事業者が令和6年度に実施した海域活断層予備調査データ等を使用し、引き続き海域活断層を震源とする地震による被害想定を調査し、県や市町村の地域防災計画等に反映するため同事業者と契約を締結したもの。 また、同事業者以外と本県が契約を行う場合、事業者間での調査データの受け渡しが必要となるが、実施済みの調査データには、事業者の専門的知識によるノウハウが含まれており、企業の技術情報流出の恐れがあることから、データの受け渡しは困難とのことであったため、同事業者を選定した。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	防災企画係	092-643-3112